

# 資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成28年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	110,498,000	106,586,690	3,911,310
		経常経費寄付金収入	0	42,194	△ 42,194
		受取利息配当金収入	2,000	1,233	767
		その他の収入	1,420,000	1,495,911	△ 75,911
	事業活動収入計(1)		111,920,000	108,126,028	3,793,972
	支出	人件費支出	86,544,000	88,265,640	△ 1,721,640
		事業費支出	12,500,000	14,507,443	△ 2,007,443
		事務費支出	4,900,000	5,368,899	△ 468,899
		支払利息支出	640,000	639,354	646
		その他の支出	1,200,000	1,101,025	98,975
事業活動支出計(2)		105,784,000	109,882,361	△ 4,098,361	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,136,000	△ 1,756,333	7,892,333	
施設整備等による収支	収入		0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,316,000	5,316,000	0
		固定資産取得支出	0	401,900	△ 401,900
	施設整備等支出計(5)		5,316,000	5,717,900	△ 401,900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,316,000	△ 5,717,900	401,900	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	205,200	△ 205,200
		役員等長期借入金収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
		その他の活動収入計(7)	0	3,205,200	△ 3,205,200
	支出	積立資産支出	820,000	828,144	△ 8,144
		その他の活動による支出	0	278,745	△ 278,745
	その他の活動支出計(8)		820,000	1,106,889	△ 286,889
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 820,000	2,098,311	△ 2,918,311	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 5,375,922	5,375,922	
前期末支払資金残高(12)		12,966,653	12,966,653	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,966,653	7,590,731	5,375,922	

# 事業活動計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

第2号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	106,586,690	111,657,300	△ 5,070,610
		経常経費寄付金収益	42,194	47,174	△ 4,980
		その他の収益	180,556	0	180,556
		サービス活動収益計(1)	106,809,440	111,704,474	△ 4,895,034
	費用	人件費	88,930,084	91,118,396	△ 2,188,312
		事業費	14,507,443	12,880,055	1,627,388
		事務費	5,368,899	8,950,623	△ 3,581,724
		減価償却費	13,655,610	13,590,963	64,647
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,253,967	△ 9,253,967	0
	サービス活動費用計(2)	113,208,069	117,286,070	△ 4,078,001	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,398,629	△ 5,581,596	△ 817,033		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,233	1,880	△ 647
		その他のサービス活動外収益	1,315,355	1,416,322	△ 100,967
		サービス活動外収益計(4)	1,316,588	1,418,202	△ 101,614
	費用	支払利息	639,354	700,488	△ 61,134
		その他のサービス活動外費用	1,101,025	1,077,825	23,200
	サービス活動外費用計(5)	1,740,379	1,778,313	△ 37,934	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 423,791	△ 360,111	△ 63,680	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,822,420	△ 5,941,707	△ 880,713		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	5,254,400	△ 5,254,400
		特別収益計(8)	0	5,254,400	△ 5,254,400
	費用	その他の特別損失	278,745	0	278,745
		特別費用計(9)	278,745	0	278,745
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 278,745	5,254,400	△ 5,533,145	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,101,165	△ 687,307	△ 6,413,858		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 8,096,687	△ 7,409,380	△ 687,307	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 15,197,852	△ 8,096,687	△ 7,101,165	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 15,197,852	△ 8,096,687	△ 7,101,165		

貸借対照表  
平成 28年03月31日現在

第3号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金預金	1,602,213	7,281,695	△ 5,679,482	事業未払金	938,577	946,356	△ 7,779
事業未収金	7,612,680	6,678,820	933,860	1年以内返済予定設備資金借入金	5,316,000	5,316,000	0
未収金	0	1,960	△ 1,960	職員預り金	861,913	809,459	52,454
未収補助金	0	300,000	△ 300,000	賞与引当金	5,420,000	5,378,500	41,500
前払金	176,328	459,993	△ 283,665				
流動資産合計	9,391,221	14,722,468	△ 5,331,247	流動負債合計	12,536,490	12,450,315	86,175
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
基本財産				設備資金借入金	47,401,000	52,717,000	△ 5,316,000
土地(基本)	62,509,404	62,509,404	0	役員等長期借入金	3,000,000	0	3,000,000
建物(基本)	156,506,056	167,802,432	△ 11,296,376	退職給付引当金	5,051,184	4,428,240	622,944
基本財産合計	219,015,460	230,311,836	△ 11,296,376	固定負債合計	55,452,184	57,145,240	△ 1,693,056
その他固定資産				負債の部合計	67,988,674	69,595,555	△ 1,606,881
構築物	2,132,689	2,483,439	△ 350,750	<b>純資産の部</b>			
機械及び装置	8,959,094	9,683,600	△ 724,506	基本金	70,000,000	70,000,000	0
器具及び備品	2,072,271	2,954,349	△ 882,078	国庫補助金等特別積立金	123,831,097	133,085,064	△ 9,253,967
退職給付引当資産	5,051,184	4,428,240	622,944	次期繰越活動増減差額	△ 15,197,852	△ 8,096,687	△ 7,101,165
その他固定資産合計	18,215,238	19,549,628	△ 1,334,390	(うち当期活動増減差額)	△ 7,101,165	△ 687,307	△ 6,413,858
固定資産合計	237,230,698	249,861,464	△ 12,630,766	純資産の部合計	178,633,245	194,988,377	△ 16,355,132
資産の部合計	246,621,919	264,583,932	△ 17,962,013	負債及び純資産の部合計	246,621,919	264,583,932	△ 17,962,013

## 1. 重要な会計方針

## (1) 会計基準

平成26年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。

## (2) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券 償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)  
 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法  
 上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法(直接法)

無形固定資産 定額法(直接法)

所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している

## (4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 該当なし

・賞与引当金

職員に対する賞与金支給に備えるため、職員の給与等に関する規定に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している

## (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている

## (6) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準 該当なし

消費税等の会計処理 税込処理

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし

## 2. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構 要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している

・一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会 要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している

## 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

・法人全体の財務諸表 第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式

・事業区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

・社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は1拠点のため作成していない

・公益事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

・当法人における拠点区分 川崎愛児園拠点区分

・当法人におけるサービス区分 川崎愛児園拠点区分 保育園サービス区分 本部サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,509,404	0	0	62,509,404
建物	167,802,432	0	11,296,376	156,506,056
合計	230,311,836	0	11,296,376	219,015,460

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	62,509,404	抵当権	設備資金	52,717,000
建物	156,506,056	抵当権	設備資金	

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	62,509,404	0	62,509,404
建物(基本財産)	208,281,150	51,775,094	156,506,056
構築物(その他の固定資産)	7,264,300	5,131,611	2,132,689
器具及び備品(その他の固定資産)	7,503,792	5,431,521	2,072,271
機械及び装置(その他の固定資産)	12,279,750	3,320,656	8,959,094
合計	297,838,396	65,658,882	232,179,514

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

期首に前払金に計上されていた下記金額について、適正な科目に振替られていなかったため今年度で以下の様に「その他の特別損失」及び「その他の活動による支出」に計上した

- セコム警備料(平成24年度分)「その他の特別損失」49,455円
- セコム警備料(平成24年度分)「その他の活動による支出」49,456円
- セコム警備料(平成25年度分)「その他の特別損失」49,455円
- セコム警備料(平成25年度分)「その他の活動による支出」49,456円
- セコム警備料(平成26年度分)「その他の特別損失」49,455円
- セコム警備料(平成26年度分)「その他の活動による支出」49,456円
- 園児賠償保険料(平成26年度分)「その他の特別損失」130,380円
- 園児賠償保険料(平成26年度分)「その他の活動による支出」130,380円

以上の金額が次期繰越活動増減差額及び当期末支払資金残高に対しても同額の影響を与えている